

# 全国保健師長会健康危機管理特別委員会 (多職種連携のための情報項目・様式等の検討)

2026年1月15日

第2回 災害ケースマネジメント全国協議会

# 全国保健師長会健康危機管理特別委員会

## 全国保健師長会とは

自治体に勤務する保健師で構成され、保健師業務の進歩発展と会員同士の連携親睦を図り、もって地域住民の健康づくりに寄与し、わが国公衆衛生の向上に資することを目的とする組織である。

## 健康危機管理特別委員会とは

令和7年9月までは「災害時保健活動特別委員会」として、「災害時における保健師活動マニュアル」を作成、改訂し、主にマニュアル等に基づいた災害時における保健活動の推進を図ってきたが、コロナ禍以降、感染症に関する健康危機管理にも活動の幅を広げていることから「健康危機管理特別委員会」と名称変更して活動している。

委員長：齊藤和美（大阪市）

委 員：綾仁まどか（和歌山県）、大竹香織（福島県）、竹園利絵（熊本県）、  
宮本幸世（北海道厚真町）、檜崎尚子（広島市）

# 重層的な保健医療福祉マネジメントに関する研究（25LA2002）

## 浜松医科大学 尾島俊之教授

### 効果的な医療福祉マネジメント

- ・保健医療福祉調整本部等でのマネジメント
- ・保健所圏域レベルでのマネジメント
- ・市町村でのマネジメント
- ・都道府県と市町村の協働
- ・地域資源等の開発とマネジメント

### 重層的な情報連携

- ・災害対応のための情報の要求事項等の検討
- ・**多職種連携のための情報項目・様式等の検討**
- ・状況認識と意思決定の手法の検討

### 福祉や他分野との連携

- ・災害ケースマネジメント等の検討
- ・地域コミュニティの復旧復興

# 背景

- 災害発生時における健康医療福祉の連携や情報共有の重要性は繰り返し指摘
- 能登半島地震においても、情報の断片化や、ニーズの見落とし、状況把握の遅延、活動の重複等、多職種間での連携や情報共有の不足が、被災者支援の遅れやサービス提供の偏り・不足につながった。

→ 「保健医療福祉活動に関する情報連携」が重要



多職種間で共通使用できるアセスメント様式や情報収集項目を検討

# 令和7年10月15日 内閣府・厚労省 連名通知

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難支援担当）・厚生労働省健康・生活衛生局健康課長  
「被災者に関する標準的なヒアリングシートの積極的な活用について」

## 目的

発災時に保健師等、社協、NPO等が巡回等により把握した被災者に関する情報を、関係者間で円滑に共有し、災害ケースマネジメントを円滑に実施するため

## 内容

- ・被災者健康相談票【共通様式】+被災者健康相談票【保健師等様式】  
=「標準的なヒアリングシート」を積極的に活用すること
- ・被災者健康相談票【共通様式】は  
→被災者台帳と連動（登載）  
→本人の同意がなくても、市町村内部での利用・自治体間での共有等が可能  
【保健師等様式】は、本人同意を得たうえで共有可能
- ・共有された情報は、速やかに被災者台帳（被災者台帳システム等）に記載し、記載にかかる役割分担は、平時に被災者台帳の担当部署において検討しておく
- ・【保健師等様式】は内容の見直し中、今後、修正が生じる可能性がある。

# 研究方法

## 対象

DPAT、JRAT、DWAT、JVOAD、発達障がい児の保護者団体へのインタビュー

## 内容

各対象における

- ・ 災害時の活動と平時からの備え
  - ・ こどもから高齢者まで、家族・地域単位、障がい福祉、住民参加の視点
  - ・ ニーズと課題、実績、好事例
  - ・ 情報連携のツール、必須項目の要望 等
- + 平時の取組や好事例も収集する

# 各団体からとの連携ツール等 要望・意見

## ○デジタル化は必須、汎用性の高いシステムを希望

→災害の種類、フェーズごとに必要な項目は変化していく

## ○住民基本台帳（マイナンバー）との連動は必須

→個人の特定ができないと、異動先で全く活用できない

## ○紙管理も一定必要

→時点ごとの状況を後で振りかえる、地域高齢住民とのやりとりは紙が適する

## ○専門知識をもたない地域住民による評価

→地域住民がアセスメント・入力できる項目という考え方には良い

ただし、秘匿性が高い情報は、支援者（医療職等）に限定した閲覧制限が必要

# 今後の研究および活動

## 研究

- ・フェーズごとのニーズ、課題、アセスメント、対応等のまとめ
- ・アセスメント項目を選定、様式の作成



## 委員会としての活動

平時からの関係団体との顔の見える関係の構築・役割の相互理解



**保健医療福祉の関係職種が、迅速かつ的確な判断を行い  
被災者のニーズに応じた支援を行う**